

公営企業管理者
福祉課長
経理課長 殿
財政課長
監査委員事務局長

新規講座

一般社団法人 日本経営協会
理事長 平井 充則

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

社会福祉法人制度改革で求められる 会計処理・情報開示の基本講座 ～財務諸表の重要性を理解する～ ＜平成28年8月22日(月)・23日(火)＞

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、社会福祉法等の一部を改正する法律案が平成28年3月31日に可決されました。これにより、福祉サービスの供給体制の整備及び充実を図るため、経営組織のガバナンスの強化、事業運営の透明性の向上等の改革を進める措置が必要となります。特に、情報開示の要請が強く求められていく中で、公表される財務諸表について説明が求められる場面が多くなると思われますが、財務諸表はその内容を理解していないと説明することはできません。

本講座では、今回の制度改革をわかりやすく解説するとともに、その趣旨を踏まえた会計処理及び情報開示の基礎について解説いたします。

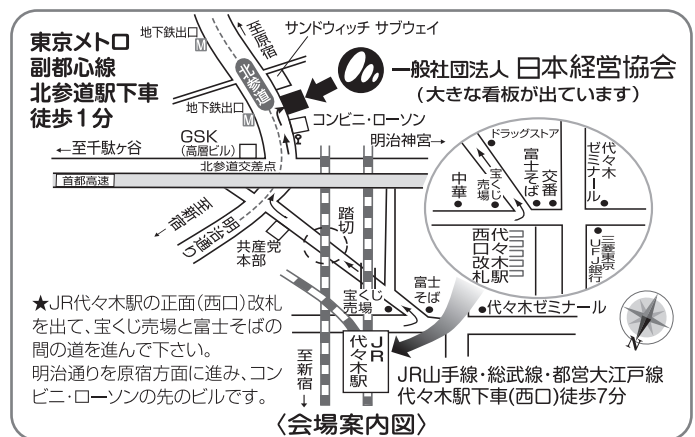
ご多忙の折とは存じますが、この機会に多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

(12:30から受付)
日 時：平成28年8月22日(月) 13:00～16:00
8月23日(火) 10:00～16:00
講 師：アルテ監査法人 かわむら ひろやす
河村浩靖公認会計士税理士事務所 所長 河村 浩靖 氏
会 場：NOMA ホール(日本経営協会内専用教室)
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)

受講料：会員(1名) 29,000円 | 31,320円
(参加料) 消費税 2,320円
一般(1名) 32,000円 | 34,560円
消費税 2,560円



申込方法：①FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。
②Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。
・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
・お申込みは開催日の3営業日前までお願いいたします。
・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。
開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

その他：参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いします)

東京本部 公務研修グループ
〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130
URL <http://www.noma.or.jp>

▶プログラム◀

はじめに

- ・社会福祉法人に今求められていること
(制度改革の背景)

1. 社会福祉法人の財務諸表の種類

- ・貸借対照表
- ・事業活動計算書
- ・資金収支計算書
- ・その他(附属明細書、財産目録)

2. 貸借対照表の読み方

- ・流動、固定の意味
- ・いわゆる内部留保はどこを指すのか

3. 事業活動計算書の読み方

- ・各区分の意味
- ・貸借対照表との関係

4. 資金収支計算書の読み方

- ・各区分の意味
- ・「支払資金」とは？
- ・事業活動計算書との違い
- ・貸借対照表との関係

5. 企業会計と比較した社会福祉法人の会計処理

- ・引当金とその他の積立金
- ・固定資産と国庫補助金等特別積立金
- ・基本金
- ・その他

6. 制度改革で求められる情報開示

- ・事業運営の透明性の向上
- ・財務規律の強化

7. 財務諸表の注記は情報の宝庫

- ・社会福祉法人会計基準で求められている注記とは
- ・公益性・非営利性の徹底はどこで判断するか

8. まとめ

- ・自社の財務諸表を読んでみよう
- ・「地域社会への貢献」を果たすために

本講座と合わせてご参加いただきますと

より理解が深まります！

平成28年9月28日(水)・29日(木) 開催
『社会福祉法人監査のための会計基準のポイント』

講師紹介

河村 浩靖(かわむら ひろやす)氏

アルテ監査法人／河村浩靖公認会計士税理士事務所 所長
早稲田大学商学部卒業。公認会計士2次試験に合格後、新日本監査法人にて上場企業の法定監査や公益法人監査、内部統制監査・コンサルティング等の業務を行う。その後、税理士法人にて主に中小企業の記帳代行・税務申告や上場会社の連結決算・開示業務支援、上場準備支援等を行い、2012年7月に独立開業。
独立後はアルテ監査法人における会計監査を中心として、個人の事務所にてNPO法人・社会福祉法人支援に特化した会計事務所を経営している。

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60006275 『社会福祉法人制度改革で求められる会計処理・情報開示の基本講座』参加申込書

28.8/22～23

※NOMA記入

☐会員 ☐一般(該当欄にレ印)

役所名			電話	()	内線	<ご連絡担当者>	
			FAX	()		所属	
所在地	〒					フリガナ氏名	
フリガナ参加者氏名	フリガナ	所属部課 役職名	経験 年数	年	ヶ月	メールアドレス	
フリガナ参加者氏名	フリガナ	所属部課 役職名	経験 年数	年	ヶ月	<通信欄>	
フリガナ参加者氏名	フリガナ	所属部課 役職名	経験 年数	年	ヶ月		

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内
③がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要
(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)